



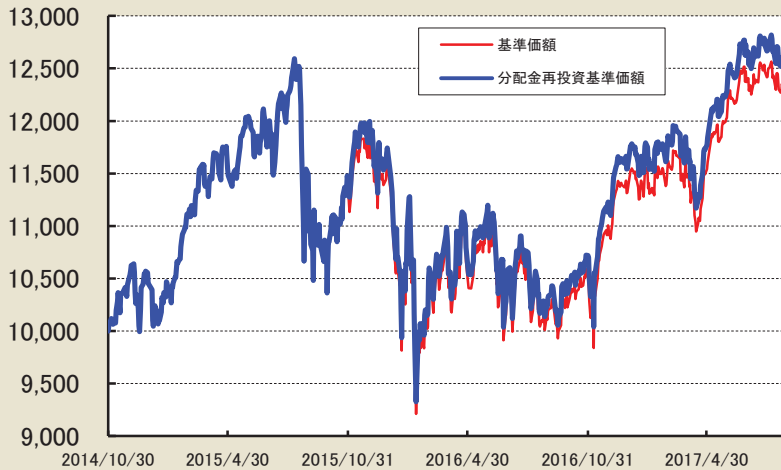
生活基盤関連株式ファンド(愛称:ゆうゆう街道)

設定日 2014年10月31日 決算日 原則 10月31日

追加型投信/内外/株式
2017年8月31日現在

基準価額の推移(2014年10月31日 ~ 2017年8月31日)

(設定日前日を10,000としております)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

8月末	前月比	7月末
12,512 円	0.8 %	12,415 円

基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1か月	0.8 %
3か月	4.0 %
6か月	9.8 %
1年	23.8 %
3年	— %
5年	— %
設定来	27.7 %

資産構成

内訳	8月末	7月末
国内株式	83.1 %	85.3 %
外国株式	12.5 %	12.1 %
その他資産	4.4 %	2.6 %
純資産	3,264 百万円	3,353 百万円
元本	2,609 百万円	2,701 百万円

分配金の推移(1万円当たり、税引前)

2016年10月	80 円
2015年11月	140 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
設定来合計	220 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



生活基盤関連株式ファンド(愛称: ゆうゆう街道)

2017年8月31日現在

国内株式組入上位10銘柄

コード	銘柄名	業種	比率
1	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	3.5%
2	6594 日本電産	資本財・サービス	2.3%
3	7203 トヨタ自動車	一般消費財・サービス	2.3%
4	9432 日本電信電話	電気通信サービス	2.2%
5	6758 ソニー	一般消費財・サービス	2.1%
6	6367 ダイキン工業	資本財・サービス	2.0%
7	1878 大東建託	不動産	2.0%
8	7974 任天堂	情報技術	1.8%
9	1802 大林組	資本財・サービス	1.8%
10	3092 スタートトゥデイ	一般消費財・サービス	1.8%

国内株式組入上位10銘柄比率合計 21.7%

国内株式組入銘柄数 58銘柄

外国株式組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種	比率
1 PAYPAL HOLDINGS INC	アメリカ	情報技術	0.7%
2 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
3 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	情報技術	0.6%
4 MASTERCARD INCORPORATED	アメリカ	情報技術	0.6%
5 FACEBOOK INC-A	アメリカ	情報技術	0.6%
6 VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	情報技術	0.6%
7 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.6%
8 NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	0.6%
9 CANADIAN NATL RAILWAY CO	カナダ	資本財・サービス	0.6%
10 UNITED PARCEL SERVICE-CL B	アメリカ	資本財・サービス	0.6%

外国株式組入上位10銘柄比率合計 6.3%

外国株式組入銘柄数 22銘柄

株式組入銘柄数 80銘柄

- ・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。
- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



生活基盤関連株式ファンド(愛称:ゆうゆう街道)

2017年8月31日現在

株式組入上位5業種

	業種名	構成比
1	資本財・サービス	25.3%
2	一般消費財・サービス	19.9%
3	情報技術	18.5%
4	ヘルスケア	9.8%
5	金融	7.8%

国別上位比率

	国名	比率
1	日本	83.1%
2	アメリカ	11.4%
3	カナダ	0.6%
4	イギリス	0.5%
5	-	-

・構成比は、組入株式全体を100%とした割合です。
 ・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。

・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

月間の運用経過

8月の国内株式市場はTOPIX(東証株価指数)で月間0.1%の下落となりました。地政学リスクの高まりを受けて、国内株式市場は月半ばにかけて軟調に推移しましたが、下落は小幅で一時的なものに留まりました。

当ファンドの基準価額は前月末比でプラスとなりました。業種では、機械、サービス業、輸送用機器などが基準価額にプラスに寄与する一方、電気機器、保険業、輸送用機器などがマイナス寄与となりました。

国内株式では、業績動向や株価指標、組入比率の調整により、株式の売買を行いました。株価に割安感のある情報・通信業、好業績の医薬品などの株式を買い付ける一方、不動産業、電気機器などの株式を売却しました。

外国株式の組入比率は前月末と同様の10%程度を維持しました。

今後の運用方針

世界的に景気は拡大が続いていますが、一方では、株式市場の上昇を抑える要素も浮上してきています。北朝鮮を取り巻く地政学リスクが引き続き懸念されること、米国政府が9月に迎える債務上限問題、FRB(米国連邦準備制度理事会)が予定している保有資産の縮小などが株式市場の上昇を制限する可能性が高いと考えています。

翻って国内企業に目を向けますと、機械や電気機器といった外需企業を中心に業績は堅調であることから、株式市場は年末にかけて再び上昇に向かうと想定しています。引き続き、個別企業の業績動向及び株価水準を見極めた投資をおこなっていく方針です。

ポートフォリオ運用に関しては、ファンドの特色に沿った生活基盤関連企業の株式に投資を行い運用していきます。海外の有力銘柄にも分散投資して信託財産の成長を目指します。国内株式の銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築します。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



生活基盤関連株式ファンド(愛称:ゆうゆう街道)

当ファンドは、主として内外の株式に投資します。組み入れた株式の値動きや為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- 1. 国内外の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち、生活基盤関連企業の株式に投資を行います。**
 - ◆当ファンドにおいて、「生活基盤関連企業」とは、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業を言います。
 - ◆生活基盤関連企業には、①既に支配的な地位を占めて安定的なキャッシュフローを創出している企業(既存の日常生活の基盤・しくみに関連する企業)や、②その事業での支配力を高めつつある企業(新しい日常生活の基盤・しくみの誕生/市場シェア拡大から恩恵を受ける企業)などがあります。
 - ◆当ファンドの生活基盤関連企業の営む事業とは、①不動産 ②ITサービス ③消費サービス ④高齢者向けサービス ⑤運輸 ⑥公益事業 ⑦金融の分野です。
※分野が追加/削減される場合があります。
 - 2. 国内株式の銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。**
 - ◆ボトムアップ・アプローチ※を基本に、アセットマネジメントOneのリサーチ能力を活用したアクティブ運用を行います。
※ボトムアップ・アプローチとは、企業訪問、分析を基に投資価値を見極めて投資する個別銘柄に主眼を置いた投資手法の一つです。
 - ◆外国株式については、時価総額などを参考に銘柄を選定します。
※株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
 - 3. 外国株式への投資比率は、トップダウン・アプローチ※により機動的に調整します。**
 - ◆外国株式への投資比率は、投資信託財産の純資産総額に対して30%までの範囲とします。
 - ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※トップダウン・アプローチとは、国内外の経済動向などの分析により、地域配分などを決定する投資手法の一つです。

「日常生活の基盤・しくみに関連する事業」とは

 - ・これまでの生活を支えるしくみ
私たちの日々の生活や企業活動に欠かせない身の回りのしくみやサービスに関連する事業を指します。その代表的な例が、道路・水道・エネルギー・運輸・情報通信など、設備や施設などを活用した従来型の公共サービスです。
 - ・未来の生活を豊かにするしくみ
当ファンドが注目する「日常生活の基盤・しくみ」は幅広く、これまでの生活を支えるしくみに加えて、発達した情報技術や進化した生活サポート機能を利用して、人と人とのつながりを円滑にするサービスなども含まれます。
- 当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
- 4. 原則として、年1回(毎年10月31日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。**
 - ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
 - ◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



生活基盤関連株式ファンド(愛称:ゆうゆう街道)

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
銘柄選択リスク	当ファンドは特定の産業（テーマ）に属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



生活基盤関連株式ファンド(愛称:ゆうゆう街道)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万円当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2024年10月31日まで(2014年10月31日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年10月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.296%(税抜1.2%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。



生活基盤関連株式ファンド(愛称:ゆうゆう街道)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>



生活基盤関連株式ファンド(愛称:ゆうゆう街道)

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)